



建設の“いま”が見える総合情報紙

2014夏号

千葉土建 PRESS

ちばどけんプレス

千葉土建一般労働組合広報紙

ホームページ www.chiba-doken.or.jp メール info@chiba-doken.or.jp

発行所
千葉土建一般労働組合
郵便番号 260-0002
千葉市中央区旭町17-3
電話 043(202)1311
FAX 043(202)1312

PRESS INDEX

2～3 大規模災害後に備えて 全木協と県が協定を締結

首都圏直下地震が起れば全壊家屋は17万5千棟と推測される。大規模災害が発生した際に迅速に住宅を建設するために、全国組織である全木協と千葉県が「木造応急仮設住宅に関する協定書」を締結した。県は「これまで以上に幅広い応急仮設住宅の供給体制が整備され、心強い」と歓迎。

3 外国人労働者受け入れの実態 職人不足解消になるのか

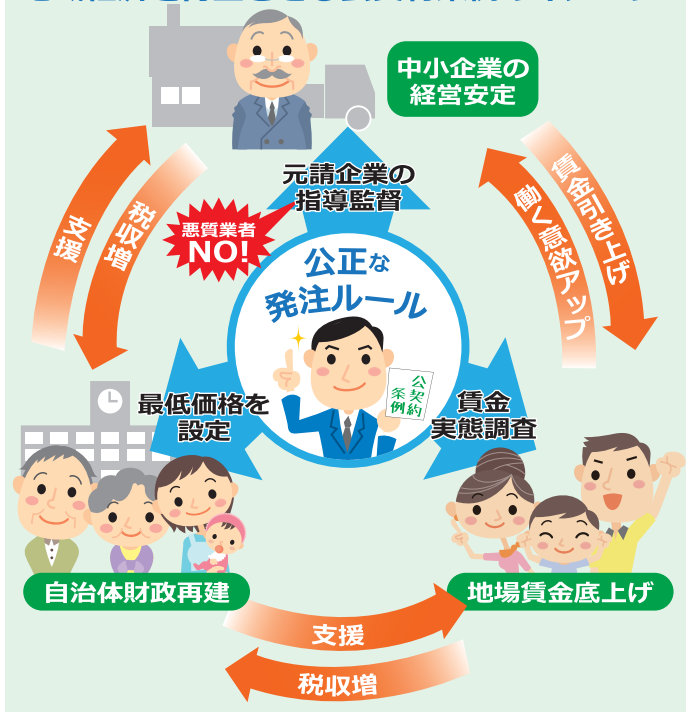
深刻な職人不足が起きるなか、政府が決定したのは「外国人材の活用促進」。建設現場での就労には、言葉の壁や労働安全面で大きな懸念があり、労働組合や経営者も慎重な態度を示している。本当の技術労働者不足対策とは何か。

4 現場で使えるお役立ち商品 熱中症対策グッズを紹介

暑い季節が到来！汗が流れる現場では夏場の熱中症対策は必須。快適に作業をすすめるためにも、手軽に使えて役に立つ商品を紹介。



地域経済を再生させる公契約条例のイメージ



公契約条例制定自治体 実施状況一覧

自治体名	野田市 (千葉県)	川崎市 (神奈川県)	相模原市 (神奈川県)	多摩市 (東京都)	国分寺市 (東京都)	渋谷区 (東京都)	厚木市 (神奈川県)	足立区 (東京都)	直方市 (福岡県)	三木市 (兵庫県)	千代田区 (東京都)
条例施行年月日	2010.2.1	2011.4.1	2012.4.1	2012.4.1	2012.12.1	2013.1.1	2013.4.1	2014.4.1	2014.4.1	2014.7.1	2014.10.1
対象工事金額	予定工事価格 5000万円 以上	予定工事価格 6億円 以上	予定工事価格 3億円 以上	予定工事価格 5000万円 以上	予定工事価格 9000万円 以上	予定工事価格 1億円 以上	予定工事価格 1億円 以上	予定工事価格 1億8000万円 以上 (9000万円以上で 足立区長が必要と 認めた工事)	予定工事価格 1億円 以上 (1000万円以上で 直方市長が必要と 認めた工事)	予定工事価格 5000万円 以上	審議中
下限賃金額	設計労務単価 85% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 90% 以上	設計労務単価 80% 以上	設計労務単価 90% 以上	審議中

公契約条例制定から5年

全国11自治体に拡大



全国初となる公契約条例を可決成立した
野田市議会＝2009年9月29日

法整備を求める意見書は 全国半数の 議会で採択

4月1日から足立区と福岡県直方市で『公契約条例』が施行。3月には兵庫県三木市と千代田区議会でも、全国11例目となる同条例が賛成多数で可決成立しました。09年に野田市議会が全国初の条例が可決して9月で5年。いま公契約のもとで働く労働者の適正な賃金確保と公共事業の安全性と品質向上をめざし、条例制定を求める動きが全国に広がっています。

公契約条例は09年に野田市が議会採択して以降、川崎市、相模原市、多摩市、国分寺市、渋谷区、厚木市、足立区、直方市、三木市、千代田区の全国11自治体で実施が決まっています。また都道府県や市区町村で、公契約条例（法）の制定を求める意見書の採択は、同趣旨のもの合わせ42都道府県で881議会（14年3月28日現在：千葉土建調べ）

『23区1位の建設事業所数3062が支えるまちだから』という見出しで、公契約条例の制定を区民に知らせる足立区広報（2013年11月10日号）



全国自治体数1789の半数に迫っています。県内でも04年6月に「公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書」が県議会でも可決されたのはじめ、同様の意見書がこれまで29市町村で採択。なかでも勝浦市、白井市、我孫子市、館山市、佐倉市では、自治体が公契約条例制定を検討するとして、大きく踏み込んで、公共事業の質の低下を

招いている」と弊害を指摘

こうした動向を踏まえ、国へ公契約法の制定を求めています。

現在、公契約条例制定にむけた県内の動きでは、我孫子市と市川市で『条例検討委員会』が設置。松戸市と八千代市では公契約条例制定を公約に掲げた市長が誕生。鎌ヶ谷市やいすみ市では、市長が「条例制定を検討する」と議会答弁するなど、いくつかの自治体で条例制定にむけた動きがあります。



応急仮設住宅を3週間で完成させる。
職員も視察した施工訓練＝2月13日

大規模災害が発生したとき、木造応急仮設住宅を迅速に建設することを目的とした「木造応急仮設住宅に関する協定」を全国組織である全木協（全国木造建設事業協会）が4月18日、千葉県と締結しました。

締結式には、全木協から八川石田専務理事、千葉市

木造応急仮設住宅を迅速に建設 災害時に備え 全木協と県が協定締結

（中小企業倒産防止共済）

業の経営に不足の事態が起きたとき
牛を満たしていれば加入できます。

	共済金
の範囲	・取引先の倒産により債権等が回収困難となった場合に貸し付け（最高 8,000 万円・加入後 6ヶ月以上経過）
で積み	・12ヶ月以上の掛金を払い込んでいれば解約手当金を受取ることも
の場合	・倒産以外に臨時に事業資金を必要とする場合に貸し付け（解約手当金の 95% を上限）

賃金引き上げ、法定福利費確保を柱に

全建総連・関東地協 第59回 大手企業交渉



66人の交渉団、企業から11人が参加。今年から本
社対応となった鹿島建設との交渉の様子＝4月16
日

全建総連（全国建設労働組合総連合）関東地
方協議会連絡会は、4月16・17日を中心に第59
回大手企業交渉を実施。1280人が豊島公会
堂での全体集会のもと各企業にわかれ、ゼネコ
ン24社、サブコン3社、住宅企業9社と「賃金・
単価の引き上げ」「法定福利費確保」を柱に交渉
をおこないました。

受注高2桁の伸び
過去最高を更新する
「増収増益」

積水ハウス

主要ゼネコン27社の13年
4月～12月期決算が発表さ
れ、公共工事の増加や非製
造業を中心とした民間需要

の回復を背景に、受注高は
全社が前年同期より増加。
そのうち23社が2桁の大幅
な伸びとなりました。上場
大手ゼネコン4社（鹿島・
清水・大成・大林）の単体
受注高は高水準を維持し、
前年同期と比較し各社とも
30%増となり、準大手ゼネ

コンでは、40～70%超えて
増加している企業もありま
した。

13年度の新設住宅着工戸
数は、消費税増税前の駆け
込み需要等の影響もあり、
前年比11%増の98万25戸で
4年連続の増加。積水ハウ
スの昨年2月から10月の連
結決算は、売上高、利益とも
過去最高を更新。その他
大手住宅企業でも軒並み増
収増益をあげています。

一方、現場労働者全体の
賃金引き上げにはまだまた
いたっておらず、13年度に
首都圏の建設労働組合が実
施した賃金実態調査では、
常用日額1万541円、手

間請日額1万7635円と
ほぼ横ばいの状況で、常用
の月収換算は34万516
1円と、製造業男子平均月
収よりも約3割低い金額と
なっています。

賃上げに具体策示せず
「適切にとりくんではい
る」と回答

鹿島建設

竹中工務店は、賃金調査
をおこなったなかで「前年
より若干上がった」と回答。
大林組は、前回の賃
金調査から変化のない状況
で「労働者の賃金を引き上
げるよう指導した」としな
がらも、下請けの現場労働
者まで指導はできないと発
言。労務単価があがって一

年が過ぎようとしているな
か、大成建設は、具体的
な回答がないまま賃金の上昇
もありませんでした。

ミサワホームでは、前回
よりも下がっており「一気
には上げられないので時間
をもらいたい」とコメント。

また、鹿島建設も、昨秋よ
りも賃金は低下。改善され
ていないと認めたものの具
体策は示せず「日建連（日
本建設業連合会）の言う通
り、適正な賃金の対応がで
きるように全社をあげてと
りくんではいる」と回答する
に留まりました。

清水建設については「当
社は一次との請負契約であ
り、賃金や労働時間は下請
個々の問題」としながらも

「業界をあげてとりくむ課
題としては一致した」とし
ました。

法定福利費の別枠支給
下請負業者を
「調査する」

清水建設
「調査する」

全面的な特徴として、賃
金に関してはほぼ横ばい。
法定福利費については「根
拠のある見積もり・請求で
あれば支払う」としている
一方、請求自体が少なく
の回答が多く報告されて
います。

【交渉先企業一覧】

◆ゼネコン・サブコン

鹿島建設
清水建設
大成建設
大林組
竹中工務店
前田建設
三井住友建設

西松建設
熊谷組
東急建設
東洋建設
佐藤工業
高砂熱学
三機工業
新菱冷熱
フシタ
長谷工コーポレーション
五洋建設

鴻池組
奥村組
銭高組
飛鳥建設
大豊建設
戸田建設
鉄建建設
浅沼組
東亜建設工業

積水ハウス
大和ハウス工業
積水化学工業
住友林業
ミサワホーム
三井ホーム
パナホーム
大東建託
旭化成ホームズ

（※順不同）

千葉土建に新たに経営をサポートする『建設会』が誕生！

千葉
土建 **建設会**
会費：12,000 円／年

経営
サポート①

建設業許可

取得・更新

経営
サポート②

社会保険
厚生年金

諸手続き

経営
サポート③

経営セミナー
業種交流

etc...

手続
費用

¥0

実費以外はいただきません！



外国人技能実習制度

開発途上諸国・新興諸国の経済社会発展を担うための人材育成を目的とし、そのために日本国内において一定期間内に技能習得をおこない、技能実習終了後は母国に帰国し、母国の発展に貢献するという制度。

すでに起きている深刻な労働者不足
公共工事の受注業者が決まらない「入札不調・不落」が相次いでいます。例年の2倍にまで増えているのは、東日本大震災の復興事業等による建設特需で資材価格の高騰に加え、深刻な技術労働者不足による賃金上昇に自治体の設定する予定工事価格では採算が合わないことが原因です。

政府は4月4日、東日本大震災による復興事業やオリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等での職人不足に対応するため「当面の一時的な建設需要の増大への緊急かつ限定的措置（2020年度で終了）」として「即戦力となり得る外国人材の活用促進」を進めるために「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」を決定。おもな内容は「技能実習」による在留資格（3年）に加えて、新たに「特定活動」による在留資格（2年）を設け、就労可能期間を5年に延長。技能実習終了後の帰国者には許可されない再入国を許可し「特定活動」を最大3年まで認めるというものです。

労働組合・経営者も問題を懸念
全建総連（全国建設労働組合総連合）は「この緊急措置」は、建設業における人材不足に対する問題の解決につながらない（4月23日）と反対を表明しています。また「言葉・慣習の違いや期間雇用のため、一人前になるまでに5年から10年かかる」「国内若年者確保が本筋（3月18日・群馬県建設業協会）」「国内の問題を解決しないで安易に外国人を受け入れることはすべきでない」（3月27日・東京建設業協会）など、地域の建設業界は外国人技能実習制度の大幅緩和に対し、慎重な態度を示しています。

「即戦力となり得る外国人材の活用促進」を図ろうとしても、建設現場において外国人実習生の多くが、主要な担い手にはなりえていない現実があります。特に、言葉が通じにくいことから、建設現場での就労には労働安全面で大きな懸念がのこります。

『外国人労働者の活用』に厳しい現実 真の“技術労働者不足対策”とは…

厚生労働省が2012年に実施した外国人技能実習生の実習実施機関に対する監督指導では、実習実施機関の79%に何らかの労働基準法違反があり、さらにJ-TCO（公益法人国際研修協力機構）発表によると、1992年から2011年の間の「外国人研修生・実習生の死亡者」は285名あり、うち約30%にあたる85名が「脳・心臓疾患」となっています。研修生・技能実習生として来日する外国人のほとんどが20歳代と若いことから考えると異常に高い割合であり、日本の技術の海外移転という制度目的を掲げながら、実態は、技能実習生が長時間の過重な労働に従事させられていることが十分に推測されます。

さらに、外国人技能実習制度の名のもとに低技術・低賃金の建設業就業者が増大することは、国内の建設技術労働者の賃金・労働条件の悪化を招く恐れが強くあり、外国人の受け入れにより日本の若者が建設業から離反するという逆効果を生み出しかねません。

日本の若年者の入職促進が基本
NPO法人「建設政策研究所」は、政府がとりくもうとしている外国人実習生の活用について、①建設現場にいつその低賃金・無権利の労働者を送り込むことになる②構造物の品質や安全性の担保が困難になる③産業構造の近代化、民主化を疎かにし、若年者の入職促進を後景に追いやるものとなると、付け焼き刃的対応を危惧しています。

そして、技術労働者の不足対策は、日本の若年者の入職促進を基本とし、離職者の再入職のための条件整備をおこなっていくことを提案しています。

= 全木協（全国木造建設事業協会）=

2011年9月、国土交通省の要請で JBN、全建総連によって設立。大規模災害後の木造応急仮設住宅の供給や地域雇用の確保を目的に全国で2,700社のJBN 会員と61万人の全建総連組員。東日本大震災の際、福島県で900戸の木造での仮設住宅を建設した実績がある。協定は、埼玉県（12年3月）、東京都（13年7月）、神奈川県（13年9月）などと締結。千葉県は17番目。



有事の際は、木造県会議員、県庁職員ら4名が出席。協



応急仮設住宅の建設に関する協定書を締結した高橋渡副知事（左）と小川拓也専務理事＝4月18日・千葉県庁

「これまで以上に幅広い応急仮設住宅の供給体制が必要であることを認識し、体制がより整備されて心強い」と歓迎。小川拓也専務理事は「被災時にきちんと対応ができるよう、今後もしっかりとした応急仮設住宅の整備と十分な施工登録をすすめていきたい。建設職人が救援・復興のために立ち上がることは、社会的使命でもあり誇りでもある」とのべました。

今回、県と協定を締結した（ことにより、千葉土建の組合員は公共工事入札に必要な経営事項審査で、評価が15点加算されます。

ご存知ですか？ 経営者セーフティ共済

「不払い事件にあった」「取引先が倒産した」など、事業連鎖倒産から企業を守る「共済制度」です。一定の条件

加入資格	掛金
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金の額または出資の総額が3億円以下 ・ 常時使用する従業員数300人以下 ・ 一年以上継続して事業を行っている個人・法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5,000円から20万円まで（5,000円刻み） ・ 総額が800万円になるまで立て可能 ・ 法人の場合は損金、個人は必要経費に算入可能
	↓ 節税対策にも

住まいのご相談は

すまいる  ちば

☎ 050-3531-1156



千葉市稲毛区Fさん邸新築工事（2012.8完成）

ホームセンター・ユニディ イチ押し バイヤーの越川さん

現場で使えるお役立ちグッズ

夏 Ver

不足する塩分を手軽に補給



現場で働くみなさんにとって暑さ対策は重要。「熱中症」を予防するためにも役立つ商品をご紹介します。

▼マイクロファイバータオル
100 cm × 30 cm の大判サイズ。肌ざわりもよく、汗を素早く吸収。
株式会社コーコス信岡 ¥311

汗を素早く吸収して快適に



▲塩あめ

右) 塩熱サブリ
中) 塩熱飴 Sports
左) 塩熱飴 プロ

発汗によって失われる主要電解質をバランスよく配合 (ナトリウム・カリウム・カルシウム等)。

ミドリ安全株式会社 ¥311 (各)



使い方
アレンジ
いろいろ

▲た〜ぼう

多目的帽子。頭に巻いて、作業中の紫外線の防止にも。

児玉セイ株式会社 ¥1024〜



動きやすさ
着心地を
重視して

▲クールパワーサポート

吸汗、速乾性を兼ね備えたシャツ。適度な着圧で筋肉疲労を軽減。

株式会社コーコス信岡 ¥1024

休憩時間を利用して現場労働者から聞き取り調査をおこなう千葉土建の組合員



設計労務単価
引き上げで

調査に千葉市も同行

現場労働者の賃金実態

千葉土建千葉支部は2月12日、千葉市が発注する稲毛区と美浜区2ヶ所の公共工事現場で働く労働者の賃金実態を調べるため、初めて市の契約課職員も同行しアンケート調査を実施。現場に従事する一次下請から四次下請で、20歳代から60歳代の労働者30人から聞き取りをしました。

今回、千葉市が労働組合の調査に同行した背景には、昨年4月に公共工事設計労務単価が大幅に引き上げられた際、国土交通省が法定福利費を適切に含んだ下請契約締結と支払い状況確認をすることを求め、発注者である自治体に対する通達によるもので、画期的な出来事です。

賃金が前年同時期と比べて「上がった」と答えたのは6人。「下がった」は2人で、22人は「同じ」と回答。労働者との対話では「賃金は変わらない。若い人が入ってこないのが悩み」「最低限の生活を維持がやっと」。

調査には千葉土建の組合員と市の担当職員あわせて8人が参加しました。

丸のこ等取扱い作業従事者 安全衛生教育

【日 時】 8月27日(水)
10:00〜
【会 場】 千葉土建本部会館
【資 格】 18歳以上
【受講料】 4,000円
(千葉土建組合員以外は9,000円)
【定 員】 20名

二級建築士受験準備講座 【設計製図】

【日 時】 7月13日〜9月7日(全10日間)
9:00〜16:00
【会 場】 千葉土建本部会館
【資 格】 2012年・2013年の「学科試験」合格者
【受講料】 50,000円
(再受講者は40,000円)
【定 員】 20名

小型移動式クレーン運転講習 【技能】

【日 時】 7月18日〜20日(金〜日)
8:30〜
【会 場】 キャタピラー教習所
【資 格】 18歳以上、千葉土建組合員
【受講料】 41,000円
【定 員】 20名

足場の組立て等 作業主任者技能講習

【日 時】 9月2・3日(火・水)
9:00〜18:00
【会 場】 千葉土建本部会館
【資 格】 実務経験3年以上、21歳以上
【受講料】 10,000円
【定 員】 50名

玉掛け講習【技能】

【日 時】 7月4・5・6日(金〜日)
8:30〜17:30
【会 場】 キャタピラー教習所
【資 格】 18歳以上、千葉土建組合員
【受講料】 25,000円
【定 員】 20名

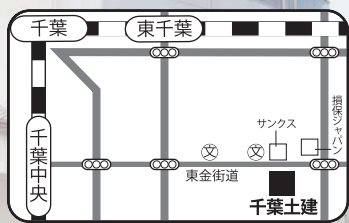
木造建築物の組立て等 作業主任者技能講習

【日 時】 7月8・9日(火・水)
9:00〜18:00
【会 場】 千葉土建本部会館
【資 格】 実務経験3年以上、21歳以上
【受講料】 10,000円
【定 員】 50名

第二種電気工事士【技能】 試験受験準備講座

【日 時】 7月10・17日(木)
9:30〜16:30
【会 場】 千葉土建本部会館
【資 格】 筆記試験合格者
【受講料】 20,000円
(千葉土建組合員以外は25,000円)
【定 員】 30名

千葉土建 技術研修 センター講習



千葉土建技術研修センター
千葉市中央区旭町1-7-3 千葉土建会館4階

<http://www.chiba-doken.or.jp/lecture/lectureschedule.php>



税経センターグループ
税理士法人あさひ会計



《柏事務所》 柏市旭町 1-4-11
INSURANCE BLDG.VII (4F)

お問い合わせ

04(7196)7766

担当
(ヤドウマルまで)

<http://www.zeikei-c.com>

税経センターグループ

検索

千葉土建各支部で
無料相談会も実施してます
まずはご連絡を！

●税理士 ●社会保険労務士
●行政書士 ●司法書士

幹事さん必見!!

研修会も

社員旅行も

会社の行事はおまかせください!

KSEI GROUP

京成トラベルサービス

千葉支店 ☎ 043-297-2151

〒262-0033 千葉市花見川区幕張本郷 2-5-1 (タカソープラザ110)